

『一般理論』の生成過程

—「生産の貨幣理論」の観点から—

美濃口 武雄

1. 序 説

ケインズ全集の刊行にともない、ケインズの『一般理論』がいかに形成されていったのが次第に明らかにされつつある。このいわば『一般理論』生成の歴史は、たんに経済科学の発達という科学史の観点からのみならず、ケインズ経済学の再評価という今日的な視点からしても、きわめて興味深いものがある。ところで、『一般理論』の生成過程をたどるに際して、ポイントになるのは次の2点だと考えられる。第1点は、ケインズの2大著作である『貨幣論』と『一般理論』との関連をどうとらえるかであり、第2点は、第1点とも関連して、『一般理論』の核心をどこに求めるかである。そして第1点については、『一般理論』が『貨幣論』からの「当然の発展」¹⁾とみなすかどうかが問題であり、第2点については、『一般理論』の核心を、有効需要論に求めるか、貨幣の中立性を否定する生産の貨幣理論に求めるかが問題であろう。

さて第1点に関して、クライン、パティンキンとメータの見解は鋭く対立しているように思われる。クラインはその著『ケインズ革命』において、『貨幣論』を「よき古典派経済学者であった」²⁾時代の著書とみなし、それはツガン、シュビートホフなどによって支持される景気循環論と貯蓄・投資の利子決定論という「2つの重要にして周知の理論にもとづいた古典派経済学者の書物」³⁾だと

判断する。パティンキンもクラインとは意味が異なるけれども、『貨幣論』と『一般理論』とはタイプの異なる書物だと考えている。「『一般理論』への序文で、ケインズはこの書物が『貨幣論』からの「当然の発展」だとのべている。これはあとからふりかえてみたときは本当であるかもしれないが、『貨幣論』著作当時のケインズの気持を決して反映するものではない。なぜなら、その当時、ケインズは『貨幣論』を彼の思想の前進的発展段階における一段階とみなさず、むしろ将来のマネタリー・エコノミックスの決定版だとみなしていたからである」⁴⁾。以上のような見解、とくにクラインのような見解は、メータもいうように1つの「標準的解釈」であろう。しかし彼はこの解釈に不満である。「ケインジアン」の文献にいさかでもなじみのある者なら、ケインズ革命を叙述する際に、『貨幣論』にはほとんど注意が払われていないことに驚かされざるをえない。……人が『貨幣論』について語ろうとすれば、それはケインズが彼の罪深い古典派の時代に著わした多くの著書の1冊としてにすぎない」⁵⁾。そこで彼は、「標準的解釈」に代わる彼自身の「新しい解釈」を示している。

以上は、2つの著書の関係を一方は断絶的とみなし、他方は連続的とみなす両極端の代表的見解であるが、モーグリッジは彼の著書『ケインズ』で、中間的な見解を示している。彼によれば、ケインズは『貨幣論』において、「2つの方向を向

1) Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, London: Macmillan, 1936 (塩野谷九十九訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1941, p. 8)。

2) Klein, L. R., *The Keynesian Revolution*, New York: Macmillan, 1947 (篠原・宮澤訳『ケインズ革命』有斐閣, 1951, p. 26)。

3) クライン, 篠原・宮澤訳, 前掲書, p. 20。

4) Patinkin, D., 'The Process of Writing The General Theory: A Critical Survey' in *Keynes, Cambridge, and The General Theory*, ed. by Patinkin, D. and J. C. Leith, Ontario: Macmillan, 1977, p. 3.

5) Mehta, G., *The Structure of the Keynesian Revolution*, London: Martin Robertson, 1977, p. 147.

いた書物」を著わしたのであり、「1つは後向きであり、方法や仮定や具体的関心の点で彼のマーシャル的遺産に向かっており、いま1つは前向きであり、5年半後に出版される『雇用・利子および貨幣の一般理論』の関心の一部に向かっていゝる⁶⁾という。具体的に「後向き」の部分とは、1) 貨幣の中立性の仮定、2) 完全雇用の仮定であり、「前向き」の部分とは、1) 現存資産ストックの役割の強調、2) 期待の導入、3) 投資決定論の芽生え、などである⁷⁾。

このように『貨幣論』と『一般理論』との関連について解釈が異なるのは、主として、『一般理論』の核心がどこにあるのかという、先に指摘した第2点についての解釈上の相異によるものと思われる。クラインやパティンキンが核心とみるのは有効需要論ないし、より狭義には乗数論である。クラインは、カーンが1931年に発表した乗数論を、これこそ「貯蓄と投資は均衡において全体としての生産高水準を決定し、利子率を決めるのではないということを示すために必要な第1歩であった⁸⁾と高く評価する一方、流動性選好説については、「しかしこの流動性選好説をもって現代ケインズ体系の本質的要素とみる必要はない。それは単にこの理論をまとめあげ、これを完結させているだけである⁹⁾として低評価する。パティンキンもまた、「流動性選好説にかんしては、これは明らかにケインズの貢献ではあるが、『貨幣論』で著しい展開をみているものである。したがって、『一般理論』の決定的な分析上の貢献としては、有効需要論がのこる¹⁰⁾とのべている。

もとより有効需要論が『一般理論』の核心の1つであることを否定するものではないが、より重要な核心は第3節で論証するように、貨幣の中立性の否定、すなわち「生産の貨幣理論」である。ここでは、『一般理論』の著作を開始した当時の、

ケインズの講義のタイトルが「生産の貨幣理論」であったこと、そして、シュビートホフ記念論文集への寄稿論文のタイトルが同じく「生産の貨幣理論」であったこと、そして又この論文でケインズが主張しようとしたのが、貨幣が用いられるにもかかわらず、貨幣がそれ本来の役割を果さない「実物交換経済学」を否定して、貨幣がそれ自体の役割をはたす「貨幣経済学」の建設にあったことを指摘すれば足りるのである。

かくして、『一般理論』と『貨幣論』との間に連続性を見い出そうとする者は、どちらかといえば、『一般理論』の本質を、『貨幣論』からの「当然の発展」としての「生産の貨幣理論」に求めることが期待されるのであり、他方、2つの著書の間で断絶性を認める者は、どちらかといえば、『一般理論』の核心を有効需要論に見い出しているといえよう。ただメータのように、連続性を認めるにもかかわらず、有効需要論ないし乗数論を核心とみなす論者もいないわけではないから、以上はあくまでも一般論であることを断っておきたい。ただ『一般理論』の形成史においては、今日までのところ、有効需要論の立場からの研究が圧倒的であり、「生産の貨幣理論」の立場からの研究は皆無に近い状態である。前者の立場に立てば、『一般理論』の生成過程において、カーン、ジョン・ロビンソン、そしていわゆるケンブリッジ・サーカスの果した役割に重きがおかれよう。しかし後者の立場に立てば、ホートレー、ハイエク、ロバートソン、そして誰よりもケインズ自身の貢献が重視されるのである。

本稿は、前者の立場からの形成史についてこれまでの研究を整理するとともに、後者の立場からの形成史について、一つのささやかな試みをおこなおうとするものである。

2. 「有効需要論」としての『一般理論』の生成過程

有効需要論という場合、それがどのような意味で用いられているかが先ず問題であろう。パティンキンのいう有効需要論とは次のようなものである。「これは周知のケインジアン・クロスでいえ

6) Moggridge, D., *Keynes*, London: Macmillan and Fontana Books, 1976(塩野谷祐一訳『ケインズ』東洋経済新報社, 1977, p. 92)。

7) モーグリッジ, 塩野谷訳, 前掲書, p. 96。

8) クライン, 篠原・宮澤訳, 前掲書, p. 45。

9) クライン, 篠原・宮澤訳, 前掲書, p. 53。

10) Patinkin, *op. cit.*, p. 10。

ば、総需要曲線と45°線との交点で均衡産出量が決まるということだけでなく、所得それ自体の変化が均衡化装置として働いているということである。……したがって、すでにみたようにケインズは彼の分析の決定的な部分が、限界消費性向が1以下であるという仮説を強調している。……これが『一般理論』の決定的なポイントである。それは産出量水準の自動的变化によって総需要と総供給とを均衡化させる理論としての有効需要の理論である」¹¹⁾。

有効需要論を以上のように規定したうえで、パティンキンが『一般理論』生成の過程をあとづけるのであるが、パティンキン論文の貢献を先に要約して示せば次の3点である。

1) 有効需要論の形成過程において、従来かなり重要な役割をはたしてきたと評価されているカーンの乗数論や、J・ロビンソンの「貨幣理論と産出高の分析」などが、その役割をある程度承認するとしても、先に厳密に規定された有効需要論からはほど遠いことを明らかにしたこと、

2) いわゆるサーカスが与えた影響が重視されてきたことに対し、むしろハイエク、ロバートソン、ホートレーなどの影響に注目すべきだとしたこと、

3) 科学者集団の役割を認めつつも、有効需要論はやはりケインズ自身の貢献によることを明らかにしたこと、以上である。

まず第1点に関して、パティンキンはカーンの乗数論を2つの理由をあげて、それが有効需要論とはいえないことを論証している。1つは、カーンの定式化が「国民所得水準の比較静学的な分析ではなく動学的なもので、一回限りの公共事業支出の増加によって生み出される2次の雇用の逡減する幾何的系列であり、この無限の系列の集計により乗数をみちびいているにすぎない」¹²⁾からだという。これが意味するところは、ケインズの乗数が、投資が比較静学的に ΔI だけ恒久的に高まった結果としてみちびかれるのに対して、カーンのそれは一回限りの投資増がもたらす雇用増分の

動学的総和からみちびかれたものにすぎないということであろう。2つめの理由はこうである。「カーンの真の貢献は乗数が1より大であることを示しただけで、漏出の概念を規定し分析して、こうした漏出の結果、拡張過程が極限にいたることを強力に立証したことにあるのではない。このことが、カーンの論文のホコ先が有効需要の理論の方向にあったとは考えないもう1つの理由である」¹³⁾。

ところで、J・ロビンソンの「貨幣理論と産出高の分析」は、クラインによって「『一般理論』の真に本質的な部分の説明を極めて鮮やかな筆致で誰よりも先んじて書いたものである」¹⁴⁾として高い評価が与えられている。だが、パティンキンにとってみれば、「このロビンソンの論文も消費関数に言及していないし、均衡化への過程で1以下の限界消費性向がはたす決定的な役割を説明していない」¹⁵⁾がゆえに、有効需要論ではないのである。

次いでパティンキンの貢献の第2点にすすもう。ケンブリッジ・サーカスが果たした役割については、すでにモグリッジがケインズ全集の第13巻で詳細に論じているところである。彼は、ケインズをして産出量の変化への関心にむかわせた、決定的な外部的要因として、1929年以降の世界恐慌とならんで、1930~1年のサーカスの議論をあげているくらいである。しかしパティンキンは、サーカスの貢献を重視する従来の考え方に対して、「私は一般に受容られている『貨幣論』から『一般理論』への移行についての解釈が、あまりにも大きな役割をケンブリッジ・サーカスの討論に与え、したがってまた、あまりにも小さな役割しか、ホートレー、ロバートソン、そしてハイエクといった個人の批判に与えていないといいたい」と批判する。彼によれば、サーカスの果たした役割は、有効需要論の観点からしてあまり重要なものではないという。「先に言及した再構成において、モグリッジはこう知らせている。ケンブリッジ・

13) *ibid.*, p. 19.

14) クライン、篠原・宮澤訳、前掲書、p. 49.

15) Patinkin, *op. cit.*, p. 15.

11) *ibid.*, p. 10.

12) *ibid.*, p. 18.

サーカスの討論への積極的な参加者であったジェームズ・ミードは1931年の秋、すなわちケンブリッジ・トリニティへの訪問が終るとオックスフォードへ戻ってしまった。だがあとで示すように、ミードは最も重要な部分、すなわち有効需要の理論を持ち帰ることはできなかった。というのは、それは1933年までは実質的には展開されていなかったからである¹⁶⁾。

これに対して、ホートレー、ハイエクなどの役割がもっと高く評価されるべき理由を、パティンキンはこう説明している。「ホートレーやハイエクがこの発展の1つの基本的要素をもたらすうえで重要な役割を果たしたということ、すなわち貨幣理論の性質についてのケインズの見解の視野を拡大させる役割を果たしたことを忘れてはならない」。具体的に、パティンキンが指摘するホートレー、ハイエクの役割とは、ホートレーが『貨幣論』のドラフトの段階で、すでにケインズに対して、「貨幣理論は産出高の理論を提供すべきものである」と最初に指摘したこと、そしてハイエクが『貨幣論』に資本や利子の理論の欠けていることを指摘したことなどである¹⁷⁾。

最後に、パティンキンの貢献の第3点であるが、これについては1933年11月20日付けのローリー・ターシスのケインズ講義ノート、および、ロバート・ブライスの1933年12月4日付ノートなどを引用して、先に規定された厳密な意味での有効需要論がはじめてケインズ自身の手で定式化されたことを立証している。

こうして有効需要論の観点からすれば、『一般理論』の核心的部分は、『貨幣論』に対する多くの人々の批判や示唆に応じて、ケインズ自身によって1933年の終り頃までにでき上るのである。しかしこのような形成史に対して、メータはすでに紹介したように、『貨幣論』において、いち早く有効需要論が確立されたとする「新しい解釈」を示すのである。メータのいう「新しい解釈」とは次のようなものである。「『貨幣論』は、貨幣所得及び実質所得の収縮ないし拡張のプロセ

スを叙述している。貯蓄—投資の分析用具はこのプロセスを叙述するために用いられている。貯蓄量が実行されつつある投資に等しければ所得は均衡している。いま貯蓄が投資をこえたと仮定してみよう。このことの第1の効果は投資財と消費財の価格が下落することである。最初体系は攪乱に対して価格調整をつうじて適応するわけである。価格が下がると企業者は損失をこうむる。その損失の結果、彼等は生産要素の報酬を引下げ、産出量と雇用量とは縮小する。第2段階では、体系は数量調整によって適応するのである¹⁸⁾。だが、これだけのことであれば、メータの解釈は決して「新しい解釈」とはいえない。すでにハロッドは『ケインズ伝』において、「ケインズが産出高の変化を心にうかべていなかったと考えてはならない。実に『貨幣論』は産出高を変化させる諸原因とその変化の諸結果との分析に焦点をおいている¹⁹⁾」とのべているからである。しかしハロッドが適切にも指摘しているように、問題は数量調整が先か価格調整が先かであり、『貨幣論』ではあくまでも価格調整が先である。しかも数量調整が考慮されているとしても、それだけでは有効需要論とはいえない。有効需要論であるためには、数量調整モデルであることに加えて、第2に、有効需要の低下が消費—所得の関係により増幅してゆくこと、そして第3に、所得変動をつうじて貯蓄・投資が最終的に均衡することが立証されなければならない。『貨幣論』で以上の3点が立証されてはじめて、メータの解釈は「新しい解釈」といえるのである。

メータは第1の数量調整に関しては、ケインズの正常利潤の定義、すなわち「企業者に経常稼得率で全ての生産要素と新しい雇用契約を結ぶ途がひらかれているならば、彼等をして操業の規模を拡大も縮小もさせないような報酬率²⁰⁾」を指摘し、利潤の存在が操業規模を変化させると想定されて

18) Mehta, *op. cit.*, p. 153.

19) Harrod, R. F., *The Life of John Maynard Keynes*, London: Macmillan, 1951 (塩野谷九十九訳『ケインズ伝』東洋経済新報社, 1967, 下巻, p. 482).

20) Mehta, *op. cit.*, p. 154.

16) *ibid.*, p. 6.

17) *ibid.*, p. 7.

いるがゆえに、数量調整モデルだと主張しているが、基本方程式では明らかに物価変動がひきおこされるのであって、「産出量の変動にかんする言葉による議論が、方程式と矛盾する」²¹⁾のである。また第2の消費—所得関係による増幅効果に関しては、投資財価格水準と消費財価格水準の同一方向への変化²²⁾を用いて論証しているけれども、これは第3節で明らかにするように、むしろ同一方向に変化すべきであることをカーンによって再三指摘されたところであり、ケインズ自身は2つの物価水準を各々独立の要因によって決定されるとみなしているのである。さらに第3の貯蓄—投資の均衡については、ケインズのいう失業の圧力の下での稼得率の低下による「全過程の総仕上げ」²³⁾を引用して論証しているが、この「総仕上げ」が消費関数についてのどのような想定の下に論ぜられているのかがまったく不明である。パティンキンの論証によれば、『貨幣論』における失業均衡は1に等しい限界消費性向を想定しているという²⁴⁾。

以上のように、メータの論証は必ずしも成功しているとはいえない。しかも、ケインズ全集の第13巻には、『貨幣論』に有効需要論が内蔵されていなかったことを明らかにする証拠はいくらかもある。『一般理論』においてさえ、ケインズは「基本方程式は産出量を一定と想定しての瞬間的描写であった」²⁵⁾と告白しているくらいである。そこでメータも、「あとがき」では、ケインズ全集の刊行によって「『貨幣論』と『一般理論』との関係に関して私の見解は変化した」とし、「私がこれまで考えてきた以上に問題ははるかに複雑である」と認めている。しかし、それでもなお、彼は『貨幣論』をケインズ革命との関連において重視すべきだという見解を変えていない²⁶⁾。

さて、以上の有効需要論の立場からする『一般理論』の形成史について、筆者自身の感想を最後

にまとめておこう。第1に、パティンキンの規定する厳密な意味での有効需要論からすれば、彼の形成史に批判の余地はない。だが、パティンキンも自からのべていたように、ハイエク、ホートレー、ロバートソンの影響を重視するとすれば、それはあくまでも「貨幣理論の性質についてのケインズの見解の視野を拡大させる役割」であって、「有効需要論」とのかかわりはうすいとみるべきではないであろうか。第3節において、彼等が「生産の貨幣理論」にどのような貢献をしたかをくわしくのべようと思う。第2に、メータについては、『貨幣論』を重視せよという意見には大いに賛成であるが、有効需要論の確立という立場から『貨幣論』を評価するのはいささかやぶにらみの感をまぬがれない。もし重視するとすれば、それはやはり「生産の貨幣理論」へのワン・ステップとしてであろう。しかし『貨幣論』それ自体は、決して「生産の貨幣理論」そのものではないのである。この点も次節で明らかにしたいと思う。

3. 「生産の貨幣理論」としての『一般理論』の生成過程

ケインズは『一般理論』の原著者序文において、貨幣が『一般理論』に占める地位について次のようにのべている。「本書は全体としての産出高および雇用の規模の変化を規定する諸力の研究を主とするものにまで発展しているのであって、貨幣は不可欠な仕方では経済機構のうちに入り込むものであることが示されているのであるが、貨幣に関する技術的な詳細は背景のうちで退いている。後に至ってわれわれは、貨幣経済は本質的には将来に対する予想の変化が雇用の方向のみならずその量をも左右することができる経済であることを知るであろう」²⁷⁾。この序文からうかがわれるように、『一般理論』は本質的には貨幣経済の理論であるにもかかわらず、「貨幣に関する技術的な詳細は背景のうちで退いている」ために、貨幣理論としての側面が見落されがちなのではないだろうか。だが、「何が全体としての産出量と雇用量

21) モーグリッジ、塩野谷訳、前掲書、p. 111。

22) Mehta, *op. cit.*, p. 157.

23) *ibid.*, p. 157.

24) Patinkin, *op. cit.*, p. 12.

25) ケインズ、塩野谷訳、前掲書、p. 8。

26) Mehta, *op. cit.*, pp. 195-6.

27) ケインズ、塩野谷訳、前掲書、p. 9。

とを決定するかという問題に移るや否や、われわれは貨幣経済の完全な理論が必要となる』²⁸⁾のであって、「生産の貨幣理論」こそがまさに『一般理論』なのである。だが、このような「生産の貨幣理論」はメータの主張とは反対に、『貨幣論』執筆当時のケインズには思いもよらぬことであった。

ホートレーは『貨幣論』のドラフトに対するコメントで、基本方程式をこう批判している。「ケインズ氏の公式は、費用に比較した価格の低下を説明するだけで、価格の介在的な下落なしに需要の収縮によって直接にひきおこされる産出量の低下の可能性を考慮していない」²⁹⁾。そしてこのホートレーのコメントに対するケインズの回答は次のようなものである。「産出量の減退がどの程度ひきおこされるかという問題は、それが実現された価格の低下によるにせよ、予見された価格の低下によるにせよ、重要ではあるが、厳密には貨幣的問題ではない。私はこの問題について多くの研究をしてきたものの、本書ではこの問題を取りあつかおうとはしなかった。私の主たる関心は価格を支配する要因にあるからである」³⁰⁾。そしてこの点を強調するかのよう同じ主張が回答の中で繰返されるのである。「私が産出量を決定する完全な一組の諸原因を取りあつかっていないということを繰返しておこう。というのは、この問題は、短期供給の理論へのはてしない旅に私をみちびくとともに、貨幣理論からの逸脱にみちびくこととなるからである。……しかし、私は将来、貨幣理論と短期供給理論との統合を妨げるのが困難だという点には同意しよう。もし私が本書を再び書くとしたら、私は後者の諸困難にいつそう立向うべくつとめるべきであろう」³¹⁾(傍点筆者)。

ホートレーのコメントに対するケインズの回答にはっきりうかがわれることは、第1に、『貨幣論』においては、貨幣理論はあくまでも価格現象

を説明するためのものであり、産出高や雇用を説明するためのものだと考えていなかったこと、そして第2に、それにもかかわらず、ホートレーのコメントを受容れて、将来やがて短期供給理論と貨幣理論との統合が必要になるという認識をもっていたことである。ところで、短期供給理論と貨幣理論とを統合して、「生産の貨幣理論」を生み出すために、先ず必要なのは、貨幣が現実の経済にどのような役割を果すのかを知ることである。そこで、やがては生産の理論と統合される貨幣の理論について、主として貨幣の性質や役割をめぐって、『貨幣論』出版当時どのような議論がおこなわれたのかを概観しておくことが、その後の理論の展開をみるうえで重要であろう。これらの議論はケインズ全集第13巻の *Arguing out the Treatise* と題する第4章に収められている。そして、貨幣の役割をめぐる論争は、主として、カーン、ロバートソン、ハイエクなどとの間でくりひろげられるのであるが、ここでは争点を項目別に3つにしぼって紹介してみたい。第1点は、貨幣が消費財価格水準や投資財価格水準に及ぼす影響、ないし2つの価格水準の関係であり、第2点は、貨幣と貯蓄・投資との関係であり、そして第3点が自然利子概念をめぐる貨幣の役割ないしは、貨幣理論の性質についての議論である。以下順を追って紹介する。

1) 消費財物価水準(p)と投資財物価水準(p')との関係

2つの物価水準の間の関係に関するケインズの基本的な考え方は、1931年9月のエコノミック・ジャーナルにおける、ロバートソンへの'A Rejoinder'に要約されている。それによれば、投資財の物価水準、すなわち「非流動資産の価格は消費財価格に直接影響をうけない」というのである。非流動資産の価格は消費財価格とは独立に、次のようにして決定されるとケインズは主張する。「非流動資産価格の決定にかんする私の中心的命題は、a) 銀行組織によって与えられる不活動預金量、b) 保蔵性向ないし弱気の状態、を所与とすれば、非流動資産の価格が、公衆がその価格で保蔵しようと望む保蔵量を銀行組織が創造しつづ

28) ケインズ、塩野谷訳、前掲書、p. 332。

29) *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, XIII, ed., by Moggridge, London: Macmillan, 1973, p. 152. 以下 *JMK XIII* と略称。

30) *JMK XIII*, p. 145.

31) *ibid.*, p. 146.

ある保蔵量に等しからしめるに必要な水準に決まるということである。すなわち、非流動資産の価格は、不活動残高の数量と保蔵性向の関数である³²⁾。

このケインズの見解に対しては、先ずロバートソンが、 p が下落すれば p' は上昇するというように、両者は相反的に変化すると批判し、次にカーンは、 p' が上昇すれば p も上昇するというように、同一方向に変化すると批判した。ロバートソンによれば、投資財生産費を上まわる貯蓄は p の下落にみちびくけれども、この過剰貯蓄は投資されるがゆえに、 p' の上昇をひきおこすはずであり、したがってもし、 p と p' が相反的に変化しないとすれば、それは貯蓄が保蔵された場合にかぎられるというのである。「ロバートソン氏は保蔵の増加がなければ、これらの資金の全体は、すでに市場に出まわっている新しく生み出された非流動的資産の購入にむけられると考えている。……よって非流動的資産の価格は過剰貯蓄に等しい分だけ高まるだろうと³³⁾。このロバートソンの主張に対して、ケインズは、これは「資本市場の性質を完全に見誤るものだ³⁴⁾と厳しく反批判している。要するに、それはのちにジョン・ロビンソンが、エコノミカに寄せた‘A Parable on Saving and Investment’で説明したように、投資財物価水準がフローとしての貯蓄ではなく、ストックとしての貨幣の需要に依存するということ、すなわち、資本市場がストック市場であることを、ロバートソンが理解し得ないことに対する批判であった。したがって、 p と p' とが「井戸のツルベのように反対方向に動く」というロバートソンの主張には、ケインズは決して耳を傾けなかったのである。

だが、カーンの批判に対しては事情は異なる。カーンは2つの物価水準の間の関係について、1931年の4月に2度、そして8月に1度、計3度のケインズ宛書簡において自説を主張したが、その要点は8月15日付の書簡に最も良くあらわれ

ている。「私はいまなお、 p と p' とを別々の原因に帰したのは、あなたが貯蓄の定義の恣意的な非対称性のうしろに身を隠しているからだ」と主張します。……もし(貯蓄に関する)あなたの特殊な定義を捨てるならば、利潤のいかなる部分も消費にむけられないような極端な場合を除いて、 p と p' とが直接に関連し合っていることは明らかです³⁵⁾。このカーンの批判は、モーグリッジが解説しているように、「投資が増えれば消費も増えることを意味していた³⁶⁾」のである。これに対してケインズは、先のロバートソンへの回答において、「非流動資産価格の変化は、消費財価格に反作用をもたらしつかもされない。なぜなら、それは利潤の変化をひきおこし、それは次いで利潤取得者の貯蓄量に反対方向の影響を与えるかもしれないからである³⁷⁾」とのべて、 p' が p に直接的にはないが間接的に影響することを承認しているのである。

2) 貨幣・貯蓄・投資の関係

ハイエクは、1931年8月のエコノミカ誌に寄せた『貨幣論』の書評論文‘Reflection on the Pure Theory of Money’において、次のように主張した。すなわちハイエクによれば、自発的貯蓄はすべて投資として捌け口を見出すのであり、したがって貯蓄を上まわる投資は銀行が附加的信用を供与したことにもとづくもので、強制貯蓄にみちびく。そこで「信用循環を回避するための必要条件は、銀行組織が絶対的かつ恒久的に有効貨幣供給量を不変に保つことである³⁸⁾」というのである。これに対してケインズは、1931年11月のエコノミカ誌上のハイエクへの回答、‘The Pure Theory of Money, A Reply to Dr. Hayek’において、こう批判している。「私の考えでは、貯蓄と投資とはハイエクの定義する銀行組織の側での中立性からの離反がなくしても、公衆が貯蓄率を変化させるか、もしくは企業が投資率を変化させれば乖離するのであり、有効貨幣量が不変であっても、経

32) *ibid.*, p. 222.

33) *ibid.*, p. 228.

34) *ibid.*, p. 222.

35) *ibid.*, p. 219.

36) モーグリッジ、塩野谷訳、前掲書、pp. 110-1.

37) *JMK* XIII, p. 223.

38) *ibid.*, p. 250.

・・・・・
 済体系にはこの2つの率を均等化させる自動的メ
 カニズムは存在しない」³⁹⁾(傍点筆者)。ここには、
 貯蓄、投資の独立性、すなわち両者が利子率の変
 化をつうじて均衡化するのではないという考え方
 が見い出されるであろう。すなわちケインズは、
 『貨幣論』における古典派的な貯蓄・投資論から
 の離反を示しているのである。

ところで、貯蓄と投資の関係については、『貨
 幣論』では、利潤を所得の定義から除いたために、
 貯蓄と投資とは利潤の大きさだけ乖離するとされ
 た。しかし、この特殊な所得や貯蓄の定義に関し
 ては、カーン、ホートレー、ロバートソン、ハイ
 エクなどから異口同音に異議が唱えられたのであ
 る。そして当初ケインズは、これらの異議に対し
 て、所得に利潤をふくめれば、貯蓄と投資とはつ
 ねにかつ必然的に等しくなるがゆえに耳を傾けな
 かった。だが1932年3月22日付のロバートソン
 に宛てた覚書‘Notes on the Definition on Saving’
 においては、利潤をふくめた所得を、「ホートレ
 ー、ハイエク、ロバートソンの意味での、そして
 私が今や屈服した意味での」⁴⁰⁾ それであるとのべ
 ている。しかしこのように所得の定義を変更すれ
 ば、貯蓄と投資とは必然的に等しくなり、「古い
 常識」と一致してしまう。この「古い常識」では、
 この均等関係を「貯蓄が犬であり」投資を犬の尾
 とみなしているが、ケインズは貯蓄・投資の因果
 関係をここでは逆転させて次のようにのべている。
 「この用語法(貯蓄と投資が必然的に等しいとい
 う一筆者註)が意味するところは、常識の想定す
 るところとは決定的に異なっている。なぜなら S'
 はつねに必然的に I に順応するからである。……
 S' は道徳的決意という自発的結果ではない。事
 実、 S' は常識の想定するような犬ではもはやな
 く、尾なのである」⁴¹⁾。そしてさらにケインズは
 「常識」の誤りを次のようにも説明している。「常
 識の誤ちは、貯蓄 S' の増加が必然的に投資の価
 値の増加を意味するという信念にあるのではなく、
 誤ちは、消費支出の減少が(他の事情を一定にす

れば) S' の増加にみちびくと想定するところにあ
 る。」「したがって、消費支出の減少が、たとえ総
 実質産出高が不変であっても、つねに必然的に実
 質資本の増加にはみちびかないことを示すことは、
 きわめて重要である。これに反して、実際には、
 消費支出の減少は(Q に及ぼす効果の結果として)、
 実質産出量の減少にみちびくであろう」⁴²⁾。こ
 こには、貯蓄・投資の関係について、『一般理論』
 で示される見解への大いなる接近を見出すこと
 ができよう。ただしこの段階においては、なお経
 済変動の主要因としての利潤 Q の役割が強調さ
 れていることに注意する必要がある。

3) 自然利子概念

ハイエクは、先のエコノミカ誌に寄せた『貨幣
 論』の書評論文において、資本及び利子の理論の
 欠如を厳しく批判しているが、ケインズは先に示
 したハイエクへの回答において、この批判を卒直
 に受容れている。「これはきわめて正しい指摘で
 あり、私はこうした理論の発展が、貨幣的な問題
 を私がとりあつかうのにきわめて適切であり、暗
 闇に光明を投ずるものであることについては、ハ
 イエクに同意する」、そしてこの点で、「イギリス
 の経済学者がヴィクセルを無視したのは誤りで
 あった」と反省し、「のちに私はこの欠点を改め
 るべく努力するであろう」⁴³⁾と約束している。し
 かしケインズは、ハイエクが『物価と生産』
Prices and Production で展開している自然利子
 概念を受容れなかった。ケインズによれば、ハイ
 エクの自然利子率は長期の概念であるのに対して、
 彼自身が必要とする自然利子率は短期のそれであ
 るからだという。先ずハイエクの自然利子率とは、
 「もし現行の資本と消費との関係が恒久的なも
 のであり、企業者がこの後者の仮定にもとづいて行
 動し、予見の誤ちを犯すことがない場合には、あ
 らゆる瞬間に市場利子率は自然利子率に等しい」
 と考えるものである。これに対してケインズの自
 然利子率とは、「市場の現存の心理をしんしゃく
 し、予想の誤ちを考慮し、したがって現行の投資
 率が恒久的に期待されるかどうかに関係なく、あ

39) *ibid.*, p. 251.

40) *ibid.*, p. 257.

41) *ibid.*, p. 276.

42) *ibid.*, pp. 278-9.

43) *ibid.*, p. 253.

らゆる瞬間に貯蓄と投資を等しからしめる」⁴⁴⁾(傍点筆者)のようなものだという。これは、『貨幣論』での唯一無二の自然利子概念からの飛躍であり、資本の限界効率への接近だと評価できよう。

資本や利子の理論の展開とともに、ケインズがハイエクに同意するもう1つの点は、貨幣理論の任務についての見解である。ハイエクはこの点について、『物価と生産』でこうのべている。「貨幣理論の任務は一般に考えられている以上に、はるかに広いものである。その任務は、物々交換の仮定の下に、純粋理論によってとりあつかわれた全領域を、もう一度カバーするにすぎないものではなく、間接交換が導入されたら、純粋理論の結論をどのように修正する必要があるかを研究することである。この問題への解答の第1のステップは、貨幣理論とその任務についてのあまりに狭隘な見解が生み出した絆から解放してやることである」⁴⁵⁾。ケインズはこのハイエクの貨幣経済観、貨幣理論観に「完全な同意」を示しているが、引用文からもわかるように、ここでの核心は、貨幣の導入が物々交換経済の想定の下に純粋理論がみちびく結論を修正するというところにある。これは貨幣の中立性という『貨幣論』での仮定からの脱皮であり、「生産の貨幣理論」へ向けての大きな前進であった。

こうして、『貨幣論』をめぐる論争をつうじて、ケインズは徐々に「貨幣の純粋理論」から「生産の貨幣理論」への転換をとげるのであるが、このことはケンブリッジにおけるケインズの講義のタイトルが、1929年から30年まで、‘The Pure Theory of Money’であったのに対し、1932年および33年のそれが、‘The Monetary Theory of Production’と変更されたという事実によっても立証できるであろう。この講義タイトルの変更について、モーグリッジは、「1932年10月10日付けのこの新しいタイトルの下での彼の第1回の講義において、ケインズは、このタイトルの変更が態度の変更を物語ること、そして彼が新著をあらわし始めたことを明らかにしたのであった」との

べ、この講義でケインズが中立経済と貨幣経済を区別し、「貨幣経済においては、生産要素の短期供給価格が、超過供給時に機械に特徴的にみられるように、急激に下落するということはないという考え方を強調した」⁴⁶⁾と説明している。

だが、「貨幣の純粋理論」から「生産の貨幣理論」への転換が決定的な段階に到達したのは、1933年、シュピートホフ記念論文集への寄稿論文‘A Monetary Theory of Production’においてであった。この論文の冒頭でケインズは、「私の考えでは、恐慌問題が未解決な理由、もしくはともかく理論が不満足な理由は、生産の貨幣理論ともいべきものが欠けていることに見い出せる」とのべ、生産の貨幣理論がどのようなものかについてこう説明している。「物々交換経済と貨幣経済との間に通常なされる区別は、交換を有効にする手段として——すなわち、はなはだ便利ではあるがその効果において一時的かつ中立的な用具として——貨幣を利用するかどうかにかかっている。……すなわち、貨幣は使われるものの、ある意味で中立的な存在としてとりあつかわれている。しかし私が、生産の貨幣理論の欠如というとき、私が頭に描いているのはそうした区別ではない。貨幣を用いるが、ただそれを実物や実物資産間の取引を連結するためにのみ用い、貨幣が動機や意志決定に入りこむことを許さないような経済は、——適切な名称を欠くが——実物交換経済と称すべきであろう。これに反し、私が欠けていると考える理論は、貨幣がそれ自体の役割を演じ、かつ動機や意志決定に影響を与えるような経済であり、簡単にいえば、貨幣が状況を左右する一要因であって、その結果、事態の推移が長期であれ短期であれ、最初の状態と最後の状態との間での貨幣の動向にかんする知識なくしては、なんら予言し得ないような経済なのである」。そして、マーシャルやピグーの伝統的理論が彼のいう実物交換経済の理論にすぎないと批判し、これに「実物交換経済学」real-exchange economics という名称を与え、本来の貨幣経済学 monetary economics と区別

44) *ibid.*, p. 254.

45) *ibid.*

46) *ibid.*, pp. 411-2.

したうえで、最後に、「したがって私の次になすべき仕事は、すでにわれわれがもっている実物交換経済理論を補う、生産の貨幣理論を具体的に作り上げることだと信ずる。ともかくそれが時間の浪費でないことを確信しつつ、現在私が専念している仕事なのだ」⁴⁷⁾と結んで、「生産の貨幣理論」としての『一般理論』が書きはじめられたことを明らかにしているのである。

以上、ケインズ全集第13巻を資料として論証したように、たえずケインズの心を占めていたのは、貨幣が現実の経済においてどのような役割をはたすのかという問題であった。「有効需要論」もたしかに『一般理論』の1つの核心である。しかし、貨幣の中立性の否定こそ、ケインズが『一般理論』において展開しようとした最大の論点で

なかったのか。もしそうだとすれば、『一般理論』は『貨幣論』からの「当然の発展」だというケインズ自身の言明は、これを素直に受容れなくてはならないであろう。そしてこの発展の過程において、ホートレー、カーン、ロバートソン、ハイエクの果たした役割は大きかったが、真の貨幣経済学はやはりケインズ自身の手で形成されていったと考えられるのである。

だが問題はのこる。それは「生産の貨幣理論」の本体が何なのかが、かならずしも明らかではないということである。それが明確にとらえられたとき、はじめて『一般理論』生成の歴史も明らかになるであろう。歴史の解明を理論の発展にまつという意味において、本稿ははまだ未完成であることを認めざるを得ない。

(一橋大学経済学部)

47) *ibid.*, pp. 408-11.